

平成 24 年 6 月 5 日現在

機関番号：16401

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2010 ～ 2011

課題番号：22652050

研究課題名（和文）企業-大学-従来の日本語教育融合型新ビジネス日本語教育モデルの開発

研究課題名（英文） Company-Academia-Conventional Japanese Language Education: Towards the Development of a New, Fusion-type Model for Business Japanese Language Education

研究代表者

神崎 道太郎 (KANZAKI MICHITARO)

高知大学・教育研究部自然科学系・准教授

研究者番号：90304071

研究成果の概要（和文）：ビジネス日本語教育が、アジア人財資金構想事業の実施をきっかけとし、大学で広く行われるようになった。しかし、従来の日本語教育は、学部や大学院の学習や研究に求められる日本語力の育成とされている。ビジネス日本語自体についても明確な定義付けはない。今回の研究結果では、組織・集団（収益性・合理性の追求）、社会・環境（企業・組織の社会的責任）の分野に求められる特別な目的性を持つコミュニケーション能力の導入育成が、従来の日本語教育とのインターフェースとなることが明らかになった。

研究成果の概要（英文）：Following the implementation of the “Carrier Development Program for Foreign Students in Japan”, business Japanese language courses have been widely introduced in the university curriculum. However, the conventional Japanese language education method is still preferred at the undergraduate and post-graduate levels as it is considered to better provide for the necessary Japanese language proficiency required for academic learning and research. Business Japanese language, on the other hand, is at large an ill-defined subject. The results of the present study revealed that the incorporation of special communication skills’ training related to areas such as the company/organization needs (profit and efficiency oriented) and socio-environmental issues (corporative social responsibility) is the interface with conventional Japanese language education.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,200,000	0	1,200,000
2011年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,000,000	240,000	2,240,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：言語学・日本語教育

キーワード：アジア人財資金構想、ビジネス日本語教育、アカデミック・ジャパニーズ教育、「報告」場面、スキル、組織・集団（収益性・合理性の追求）、社会・環境（企業・組織の社会的責任）、「JLC 日本語スタンダード 2009」

## 1. 研究開始当初の背景

「留学生 30 万人計画」骨子（平成 20 年 7 月）に見られるように、国内の日本語教育の

充実や留学生の就職支援の取り組みの強化は我が国の高等教育機関における留学生受け入れの要である。文部科学省と経済産業省

共催の「アジア人財資金構想」でも、国内の大学で学ぶ留学生が日本企業及び日系企業で活躍することを目指したプログラム、例えば、ビジネス日本語及び日本ビジネス教育が実施されている。しかし、社会で受け容れられる日本語教育の確固たるデータは存在しない（問題意識 1）。「社会で受け容れられる日本語」能力とは、日本語、あるいは日本人の行為から、その日本人の真意を発想したり、連想したりできる能力を意味する。日本企業及び日系企業が求める留学生の日本語能力は、大学の教室で習得する日本語ではなく、社会で受け容れられる日本語を指すことは言うまでもない。さらに、従来の日本語教育と個々の留学生の大学で受けるカリキュラムに応じた教育との段差も指摘されている（問題意識 2）。社会で受け容れられる日本語とはいかなるものか、留学生がそれを習得するためにはどのような日本語教育を展開すべきか、データや証拠を追及し、証拠に基づいた（evidence based）ビジネス日本語教育の提供が急がれる。

## 2. 研究の目的

本研究目的は、大学の日本語教育においては、従来行われてきたアカデミック・ジャパニーズ (AJ) 教育とビジネス・ジャパニーズ (BJ) 教育の2種類の教育が存在するようになったことをうけて、

- ① 「アジア人財資金構想」高度実践留学生育成事業でのカリキュラムマネジメントセンター (AOTS) の標準カリキュラム実用性分析を基礎資料として、ビジネス日本語カリキュラムの基本的骨格型プロトタイプを作成 (現在、四国 4 大学中 3 大学が標準カリキュラムを修正)
- ② 企業が求める具体的な日本語能力、さらに日本的発想や連想の類型に関する項目も導入した実態的調査、分析
- ③ ビジネス日本語教育、従来の日本語教育 (アカデミックジャパニーズ)、大学教育 (含キャリア教育) の三領域が、留学生にとって段差のない有機的に融合した一貫的なビジネス日本語教育モデル (カリキュラム、教育方法等) の開発という三点にある。

## 3. 研究の方法

まず、第一段階で、ビジネスにおいて重要とされる所謂「報告・連絡・相談 (ホウレンソウ)」のうち、「報告」にかかわるスキルを取り上げ、AJ との比較分析を行った。そして、AJ と BJ の連続的な教育への可能性を探った。なお、「報告」を取り上げた理由は、それが①上司から命令・指示されたこと、②結果があること、と定義され、「連絡」や「相談」と比べて、送信者と受信者の関係が明確で、

内容も限定されるため、特徴が見いだしやすいことによる。

また、口頭で「報告」する場面に限定し、ビジネス関連書籍やビジネス日本語の教科書 48 冊から「報告」場面で必要とされているスキルを抽出、その下位スキルを設けた。アカデミックジャパニーズ (以下 AJ) は東京外国語大学の「JLC 日本語スタンダード 2009」を用い、「話す (独話)」と「聞く話す (質疑応答・ディスカッション)」にある「スキル」項目を対応させた。

そして、第二段階では、四年半に及んで実施したアジア人財資金構想ビジネス日本語カリキュラムの全体構成を第一段階と合わせて分析した。

まず、AOTS 共通カリキュラムの概観し、次に実施ビジネス日本語の概観と各科目の分野別カテゴリー分析、そして両者の比較となぜそうなったのかの原因と問題点の抽出、職業で要求される知識構成と実施カリキュラム構成との比較分析、最後にそれらと大学教育との関連での問題点の分析、という手順と方法をとった。

## 調査資料

- 1) 日本映像教育社 (2004) 『ビジネス日本語テキスト①内定者編』凡人社
- 2) 米田隆介他 (2006) 『新装版 商談のための日本語』スリーエーネットワーク
- 3) TOP ランゲージ (2006) 『新装版 実用ビジネス日本語』アルク

## 参考文献

- 1) アウトパートナー協会、ビジネス教育委員会編 (2002) 「ビジネス能力検定 (3 級) 精選・演習問題」経林書房
- 2) 今井繁之 (2008) 「上司のためのホウレンソウのしつけ方」あさ出版
- 3) 今井繁之 (2008) 「仕事の基本 これだけはおさえおきたいホウ・レン・ソウの基本」日本能率協会マネジメントセンター
- 4) 稲見陽子 (1995) 「こんなときどうする? 社内の作法 あいさつ・言葉づかいから職場の仁義まで」PHP 研究所
- 5) 上田晶美 (2007) 「新社会人、就活生のアナタが知っておきたい会社のジョーシキ」技術評論社
- 6) HRS 総合研究所編 (2004) 「そのまま使える・自由自在に書き換えできる! レポート・報告書の書き方 [実例集]」すばる舎
- 7) 大澤肇 (2000) 「あなたを磨く話しことば ビジネス・スピーキング」日本放送出版協会
- 8) 岡田小夜子 (2002) 「イラストでわかる ビジネスマナー 1 分間レッスン」東洋経済新報社
- 9) 加賀博 (1996) 「プロ社員を育てる 8 8 枚の実行シート」中経出版

- 10) 川島冽(2003)『一発で身につく「ビジネスマナー」』すばる舎
- 11) キャリア総研(2007)「仕事の常識 基本テキスト」日本能率協会マネジメントセンター
- 12) キャリア総研(2008)「ビジネスマナー基本テキスト」日本能率協会マネジメントセンター
- 13) 教育開発センター編(2008)「新社会人の基礎知識 100 2008年度版内定してから入社するまでに読む本」教育開発センター
- 14) 経林書房編(1993)「まんが フレッシュマンの基礎知識」経林書房
- 15) 現代経営研究所(1995)「新入社員常識読本」経林書房
- 16) 小林忠嗣(2006)「学生が(を)ビジネスマンになる(する)ための本」ダイヤモンド社
- 17) 斎藤清一(1998)「人事考課実践テキスト」経営書院
- 18) 沢良助(1991)「他人に聞けない仕事の公式 ちょっと困ったときすぐに役立つビジネス便利事典」こう書房
- 19) 坂川山輝夫(2000)「新ビジネスマン常識マニュアル」KKロングセラーズ
- 20) さくら総合研究所(1994)『役立つ、身につく、自信がつく「新入社員の常識」』さくら総合研究所
- 21) 鹿野晴夫、大塚千春(2009)「対話力を伸ばす ビジネスコミュニケーション講座」日経 BP ソフトプレス
- 22) 社員教育研究会(2002)「このケース・この場面 これが正しい職場のルールです」中経出版
- 23) 白沢節子(2006)「社会人、やっていいこと・悪いこと だれも教えてくれないビジネス社会の常識・良識」PHP 研究所
- 24) 白井澄(1996)「社内のでつくれる研修教材 [新人・中堅・管理者別つくり方・活かし方]」経林書房
- 25) 高橋宗照(2008)「めざせ!仕事のプロ デキル人ほどやっている報・連・相のコツ」シーアンドアール研究所
- 26) 高柳暁. 編(1997)「現代経営組織論」中央経済社
- 27) 土屋治子、工藤南海夫(2005)「新入社員 A to Z」経林書房
- 28) 東海総合研究所編(2001)「社会人のパスポートー職場で役立つ知識とマナー」嵯峨野書院
- 29) 二挺木秀雄(1994)「新入社員と呼ばれるたった1年の過ごし方」ビジネス社
- 30) 西澤真紀子(代表)、野口由輝子、前川昌子、松井博子、森田園子(1995)『オフィスでつかう「ことば」と「文書」』日本経営協会総合研究所
- 31) 日本生産性本部編(1991)「フレッシュマ

- ン読本」日本生産性本部
- 32) 野口和枝(2000)「敬語の正しいつかい方がわかる本」明日香出版社
- 33) 箱田忠昭(2007)「頭のいい報・連・相テクニック」日本実業出版社
- 34) 樋口弘和(2009)『新入社員はなぜ「期待はずれ」なのか 失敗しないための採用・面接・育成』光文社古谷治子(2004)「好感度アップ!速効ビジネスマナー」日本実業出版社山崎裕司(2004)「上司も知らない仕事の仕方」プレジデント社
- 35) ビジネス・スキル研究会編(1996)「実用ハンドブック ビジネス礼儀作法マニュアル」小学館
- 36) 菱村幸彦(1996)「職場の作法 自分も活き 人も活かす」日本教育新聞社出版局
- 37) 舟木洋(1995)「新入社員の常識 入社3カ月前後の行動マニュアル」中央経済社
- 38) 古谷治子(1999)『入社3年までに身につける「ビジネス」の基本と応用』かんき出版
- 39) 古谷治子(2005)『「仕事の基本」が身につく本』かんき出版
- 40) 細川馨(2007)「リーダーが実行する新ホウレンソウの本」中経出版
- 41) 細川馨(2008)「強いチームの報・連・相」中経出版
- 42) 三木佳光(1997)『プロ・ビジネスマンの仕事術「人材」から「人財」へのステップ』あしざき書房
- 43) 山口真一(2005)『「なぜか評価される人」になる報告力の鍛え方』あさ出版
- 44) 山口真一(2007)「デキル人になる報・連・相入門」かんき出版
- 45) 山本(2006)「タスク・シラバスによる論理的思考力と表現力の養成」『アカデミック・ジャパニーズの挑戦』ひつじ書房 pp. 79-98

#### 4. 研究成果

まず、

第一段階での結果、

- a. 「報告」場面で使われる言語に関わるスキルは、AJのスキルに対応する、
- b. 「報告」場면을構成する人、物、業務の関係についての文化的・習慣的知識とそれを現場で使えるスキルは、AJのスキルにはない

という異同が現れた。

つまり、大学 AJ では、b の言語活動を成立させる環境に関わる部分はカバーされず、一方で、a のように、AJ は「報告」場面の言

語的な部分はカバーしている。従って、BJ(ビジネス日本語)においてはAJで養成される言語スキルを土台として、ビジネス知識を身につけていき、この点を有機的につなげていくことが有効な要点であることを明らかにした。

第二段階では、実践したカリキュラム内の分野別分析をした。分野としては、

- (1) ビジネス検定分野
- (2) 会社理解入門分野
- (3) 就職試験対応分野
- (4) ビジネスマナー分野
- (5) 会社での仕事入門分野

の五分野である。

以下分析結果である。

- (1) ビジネス検定分野でカリキュラム全体を通し、学習者のモチベーションを支えることは、個人(職業を通じての自己実現)、組織・集団(収益性・合理性の追求)、社会・環境(企業・組織の社会的責任)を、全体として何が要求されているか具体的な、あるいは一定の水準は何かを学習者に意識化してもらう教育活動として捉えられる。
- (2) 会社理解入門分野で自己の向かうべき目標を明確にし、その目標にアプローチする方法では、ビジネス検定分野でつかんだ到達点へ行くまでの教育活動でとして捉え、同時に、職業を通じての自己実現、あるいは収益性・合理性を追求した視点を加味した言語表現へとシフトしていく教育活動として捉えることができる。
- (3) 就職試験対応分野で、企業との実際に初めての接点である面接において、(2)の会社理解入門分野で、就職活動で必要とされる最低限の語彙とその意味や企業情報を収集したものを発信していく、つまり企業側、公的表現の視点を自己に取り入れて実際に表現していく教育活動と捉えることができる。
- (4) ビジネスマナー分野、会社での仕事入門分野で、職場での基本的な職業、収益性・合理性の追求のスキルとその基礎となる発想を日本語で行う教育活動として捉えることができる。

文化的差異等に基づく主観的なずれを的確に確認し、修正し導入できるカリキュラムはまさにグローバル人材育成の要である。

つまり、ビジネス日本語の本質は、

- (1) 専門教育の専門的内容を企業で行う内容への切り替え

- (2) 学習者の持つ文化的背景と日本の文化的背景とのずれの意識化
- (3) 組織・集団としての収益性・合理性の追求、社会・環境としての企業・組織の社会的責任の意識化
- (4) 組織・集団で、さらに社会・環境という新たな収益、コスト、顧客という文化の意識化とずれの修正
- (5) それを日本語によっていかに円滑に言語活動として表現できるかである。

そして、まさにその点が、アカデミック・ジャパニーズ、従来の日本語教育とビジネス日本語教育とのインターフェースであり、日本語教育の新分野として、日本語教育における新たな可能性を拓く鍵になることが分かった。

なお、個人の職業を通じて自己実現の部分は従来の日本語教育、ビジネス日本語教育の双方に重なり合いを持っている。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

- ① 神崎道太郎、経済産業省アジア人財資金構想ビジネス日本語をめぐる一高知大学での現状と課題を中心に一、高知大学留学生教育、査読有、第6号、2012、73-95

[学会発表] (計3件)

- ① 神崎道太郎 (代表)、ビジネス・ジャパニーズとは何かーアカデミック・ジャパニーズとの異同を考えるー、国立大学日本語教育研究協議会、2011年5月20日、東京海洋大学
- ② 神崎道太郎 (代表)、ビジネス日本語教育とアカデミック・ジャパニーズ教育との比較から示唆される授業実践への手がかり、日本語教育方法研究会、2011年3月26日地震のため中止、会誌掲載にて「発表扱い」
- ③ 神崎道太郎 (代表)、ビジネス日本語と

アカデミック・ジャパニーズの比較分析－  
ビジネスにおける「報告」のスキルを中心  
として－、専門日本語教育学会、2011年3  
月5日、東北大学

[図書] (計0件)

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

○取得状況 (計0件)

[その他]

ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

神崎 道太郎 (KANZAKI MICHITARO)

高知大学・教育研究部自然科学系・准教授  
研究者番号：90304071

### (2) 研究分担者

正楽 藍 (SYORAKU AI)

香川大学・留学生センター・講師

研究者番号：40467676

橋本 智 (HASHIMOTO SATOSHI)

徳島大学・国際センター・准教授

研究者番号：90466920

向井 留実子 (MUKAI RUMIKO)

愛媛大学・国際連携推進機構・准教授

研究者番号：90309716

### (3) 連携研究者

なし